

第二節 東京音楽学校存廃論争

帝国議会開院の祝賀演奏会から一カ月もたないうちに、二十四年度予算を審議していた予算委員会では、経費節減を理由に、高等中学校、女子師範学校とともに東京音楽学校の予算が問題となり、これらの学校を廃止せよとの声があがった。これには議会の内外から種々の議論が湧き起り、ついには音楽学校存廃論争へと発展した。明治二十四年度の東京音楽学校の予算は、あとで資料に見るように、原案で一万四千五百円、そのうち政府支出金が一万二千二百二十二円となっている。これは当時の学校予算として多額とはいえない。しかしこの予算をめぐって、誕生からわずか三年を経たばかりのわが国唯一の音楽学校の存廃をかけて議論が戦わされたわけである。議会で立憲自由党が音楽学校の廃止を主張し、一方の改進黨は原案に修正を加えるにせよ、ともかくも存続させる方針を打ち出した。激論の末、結果的には同校はようやく廃止を免れた。当時の関係者の努力の甲斐あって音楽学校は今日まで歴史を刻み続けることができたのである。しかし音楽学校の経費を節減すべしとの声が議会内から消え去ったわけではなく、二十六年九月にはその解決策として、同校は高等師範学校附属の時代を迎えることとなる。そして三十二年に再独立するまで、東京音楽学校が独立した学校としての地位を確保するまでには、まだ長い道程が必要だったのである。

(1) 音楽学校存廃論争の記事に関しては、遠藤宏著『明治音楽史考』(東京、有朋堂、昭和二十三年)二五七～二六二頁でもかなり詳しく取り上げられており、今回の資料の中にはこれを手掛りとして搜したものも多い。

帝国議会を舞台とした学校存廃論争は、当時の各紙で連日のように報道され、また関係各誌でもさかんに取りあげられた。一方、創刊後間も

ないわが国最初の音楽専門誌『音楽雑誌』はすでに音楽の論壇となっていたが、唯一の音楽学校が廃止の危機に瀕したとあって、音楽の効用や音楽学校の必要を説く議論を次々に生んだ。これらの記事や論文などは、当時の議会や世間一般において音楽や音楽教育がどのようなものとして理解されていたか、そして音楽文化を擁護し育てようとしていた人の努力と熱意がいかに大きいものであったかを今日に伝える貴重な資料となった。

今回入手した音楽学校存廃論関係の資料はかなり膨大なものであるが、それでもなお、今日、音楽学校存廃論争の全容を知ることがきわめて困難である。ここでは関係資料をとりあえず次のように四つに分類・整理して当時の状況を知る手掛りとしよう。

(一) まず帝国議会での存廃論争を報じた新聞雑誌記事や議事録によって存廃論争の経緯をたどる。

(二) 次に音楽学校存廃争の関連資料を挙げ、当時の状況や音楽に対する考え方に触れる。ただし資料の性格上、分類しにくいものも多いこと、整理の都合上、(一)にくるべきものがやむを得ず(二)に入れられている場合があることをあらかじめお断りしておく。

(三) 次に学校側の資料として『帝國議會關涉綴』を挙げる。これは学校側の対応の一端を物語る資料である。

(四) 最後にこの時期の卒業式ならびに紀元節祝賀式における学校長と文部大臣の演説を取りあげる。

なお、帝国議会での学校廃止論に端を発して活発化した音楽論および音楽学校論は、東京音楽学校が高等師範学校附属となつてからも続いていたことを付記しておく。

一 音楽学校存廃論争の経緯

まず、東京音楽学校の二十四年度予算の数字を示した記事を挙げる。